

区域計画の認定について

平成30年3月9日
地方創生担当大臣
梶山弘志

区域計画の認定申請のあった区域会議と、規制の特例措置(特定事業)等は、以下のとおり。

1. 東京圏 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、新規7事業、変更1事業】

(1) 都市再生特別措置法の特例

以下の地区における施設等の整備に際し、着工前の各種行政手続きを簡素化する。

○羽田空港跡地第2ゾーン:羽田エアポート都市開発株式会社【平成30年4月に着工予定】

(2) 都市計画の決定等に係る都市計画法の特例(4事業)

以下の地区における施設等の整備に際し、都市計画決定等のワンストップ処理を可能とする。

○日本橋一丁目中地区:三井不動産株式会社及び野村不動産株式会社【平成33年12月に着工予定】

○日本橋兜町・茅場町一丁目地区:平和不動産株式会社【平成31年3月に着工予定】

○芝浦一丁目地区:野村不動産株式会社、NREG東芝不動産株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社
【平成33年3月に着工予定】

○虎ノ門一・二丁目地区:森ビル株式会社、独立行政法人都市再生機構及び東洋海事工業株式会社
【平成30年10月に着工予定】

(3) 病床規制に係る医療法の特例【変更】

慶應義塾大学病院が、膠原病等の革新的な医薬品の開発、手術等を行い、先進的な医療を迅速に提供し、実用化するため、新たに病床8床を整備する。【平成30年度中に実施】

(4) 革新的な医薬品の開発迅速化

慶應義塾大学病院が、革新的な医薬品の開発について、有望な創薬シーズを治験に円滑に橋渡しし、開発から承認・市販までのプロセスを迅速化することにより、日本発の革新的な医薬品の開発を促進し、医療イノベーションを強力に推進する。【直ちに実施】

(5) 小型無人機の実証実験を促進するための「ドローン実証ワンストップセンター」の設置

小型無人機の実証実験を促進することにより、有人地帯(第三者上空)での目視外飛行による小型無人機の利活用の本格化の早期実現を図るため、実証実験を実施しようとする者に対し、必要な手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う「ドローン実証ワンストップセンター」を、国家戦略特別区域会議の下に設置する。【平成30年3月中に設置】

2. 関西圏 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、新規4事業】

(1) 医療法施行規則の特例

可搬型PET装置の開発を促進するため、京都大学医学部附属病院がMRI室において、可搬型PET装置を用いた撮影を行う。【平成30年度より実施】

(2) 外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

一定の基準を満たす企業が、京都府全域において、経営規模の拡大などによる「強い農業」を実現するため、外国人農業支援人材を受け入れる事業を実施する。【平成30年4月を目途に実施】

(3) 農家レストラン設置に係る特例【2事業】

株式会社丸尾牧場及び株式会社淡路の島菜園が、自社や兵庫県内の設置場所の存する市町村内において製造された農畜産物を活用し、農業用施設として農家レストランを農用区域内に設置する。

3. 新潟市 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、新規1事業】

(1) 外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

一定の基準を満たす企業が、新潟市全域において、経営規模の拡大などによる「強い農業」を実現するため、外国人農業支援人材を受け入れる事業を実施する。【平成30年4月を目途に実施】

4. 養父市 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、新規1事業】

(1) 企業による農地取得に係る農地法の特例

株式会社マイハニーが、養蜂事業の円滑かつ迅速な実施に向け、蜜源作物の栽培や養蜂に携わる人材育成の実習場所の確保につなげるべく、獣害防護檻を整備した養蜂箱を設置している農地の取得を行う。【平成30年3月を目途に取得】

5. 福岡市・北九州市 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、新規2事業、変更1事業】

(1) エリアマネジメントに係る道路法の特例【変更】

博多まちづくり推進協議会が、道路法の特例を活用し、イベント開催時におけるカフェ、ベンチ等の設置等により、都心型MICE及び都市観光の推進等を図る。※既に認定を受けている博多まちづくり推進協議会の博多駅前線(はかた駅前通り・住吉通り)の適用区域拡大

(2) 特区医療機器薬事戦略相談の実施

九州大学病院が、革新的医療機器の開発について、特区医療機器薬事戦略相談を活用して、治験期間を短縮し、開発から市販・承認までのプロセスを迅速化することにより、日本発の革新的医療機器の開発を促進し、医療イノベーションを強かに推進する。【直ちに実施】

(3) 革新的な医薬品の開発迅速化

九州大学病院が、革新的な医薬品の開発について、有望な創薬シーズを治験に円滑に橋渡しし、開発から承認・市販までのプロセスを迅速化することにより、日本発の革新的な医薬品の開発を促進し、医療イノベーションを強かに推進する。【直ちに実施】

6. 仙台市 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、新規1事業】

(1) 特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例

株式会社アキウツーリズムファクトリーが、地域資源を活かした新しい経済拠点の形成を目的として、地域産業の中核となる海外旅客に対応した観光拠点を整備し、もって小規模企業者の創業及び雇用の促進を図る。【平成30年3月より実施】

7. 愛知県 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、新規2事業】

(1) 外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

一定の基準を満たす企業が、愛知県全域において、経営規模の拡大などによる「強い農業」を実現するため、外国人農業支援人材を受け入れる事業を実施する。【平成30年4月を目途に実施】

(2) 外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

一定の基準を満たす企業が、愛知県全域において、家事の負担を抱える女性の活躍推進や家事支援ニーズに対応するため、外国人家事支援人材を受け入れる事業を実施する。

【平成30年6月を目途に実施】

各区域における区域計画の認定申請に係る規制の特例措置等一覧（7区域20事業）

区域		規制の特例措置等	実施主体等
東京圏	東京都	都市再生特別措置法の特例 ～都市再生計画の着工前手続きの簡素化～	羽田エアポート都市開発(株)
		都市計画法の特例(4事業) ～都市再生プロジェクトの手続きのワンストップ化～	三井不動産(株)、野村不動産(株)、平和不動産(株)、NREG東芝不動産(株)、JR東日本(株)、森ビル(株)、UR、東洋海事工業(株)
		病床規制に係る医療法の特例 ～最先端医療の提供による国際医療拠点の形成～	慶應義塾大学病院
		革新的な医薬品の開発迅速化 ～医薬品の開発から市販・承認までのプロセスを迅速化～	慶應義塾大学病院
	千葉市	【全国初】ドローン実証ワンストップセンターの設置 ～ドローン利活用の早期実現を推進～	[設置主体]国(関係省庁)及び千葉市
関西圏	京都府	【全国初】医療法施行規則の特例 ～新たな可搬型PET装置の開発促進～	京都大学医学部附属病院
		【全国初】外国人農業支援人材の受入れ ～農業支援活動を行う外国人材の入国・在留を可能に～	-
	兵庫県	農家レストラン設置に係る特例(2事業) ～地域の農畜産物の利用促進～	(株)丸尾牧場、(株)淡路の島菜園
新潟市		【全国初】外国人農業支援人材の受入れ ～農業支援活動を行う外国人材の入国・在留を可能に～	-
養父市		企業による農地取得に係る農地法の特例 ～農業の担い手不足や耕作放棄地の問題解決～	(株)マイハニー
福岡市・北九州市	福岡市	エリアマネジメントに係る道路法の特例 ～道路空間の利活用促進～	博多まちづくり推進協議会
		特区医療機器薬事戦略相談 ～医療機器の開発から市販・承認までのプロセスを迅速化～	九州大学病院
		革新的な医薬品の開発迅速化 ～医薬品の開発から市販・承認までのプロセスを迅速化～	九州大学病院
仙台市		【全国初】国家戦略特区版エンジェル税制 ～税制を活用した観光拠点の整備～	(株)アキウツーリズムファクトリー
愛知県	【全国初】外国人農業支援人材の受入れ ～農業支援活動を行う外国人材の入国・在留を可能に～		-
	外国人家事支援人材の受入れ ～女性の社会進出や家事負担を軽減～		-